

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:千円)

給付金・定額減税 一体支援枠	480,741	推奨事業メニュー	165,478
		合計	646,219

No.	事業名	所管課	事業内容	決算額	交付金 充当額
1	物価高騰重点支援給付金支給事業	社会福祉課	物価高が続く中で、令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円の給付金を支給した。加えて、こども加算分として、当該世帯の世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給した。 ・支給件数 736世帯 こども加算 41世帯(対象児童数60人))	37,487	37,487
2	定額減税補足給付金支給事業	市民税課	令和6年度に支給した定額減税調整給付金(当初調整給付)と本来支給すべき所要額との間で差額が生じた者及び定額減税対象外であったが支給の必要がある者に対し、定額減税補足給付金を支給した。 ・支給件数 23,410人	443,254	443,254
3	学校給食事業(賄材料費高騰分) ※R6補正分	給食センター	市内小中義務教育学校において、学校給食費の無料化に係る支出の充当と、物価高の影響を受けている中で保護者の負担を求めずにこれまでどおりの給食を提供できるよう賄材料費の増額を行った。	141,303	141,303
4	学校給食事業(賄材料費高騰分) ※R7予備費分	給食センター	市内小中義務教育学校において、学校給食費の無料化に係る支出の充当と、物価高の影響を受けている中で保護者の負担を求めずにこれまでどおりの給食を提供できるよう賄材料費の増額を行った。	108,209	24,010
5	物価高騰対応家計応援デジタルポイント給付事業 (令和8年度へ繰越)	企画政策課	食料費などの物価高騰の影響を踏まえ、すべての成田市民を対象に、デジタルポイント(電子マネー・電子ポイント・ギフトカード等)を給付する。 令和7年度は、デジタルポイントの給付を行うため、電算業務委託を行った。	165	165